

平成17-18年度 文部科学省

特色ある大学教育支援プログラム

大学改革推進事業結果報告書

高齢社会に対応した歯科衛生士の育成 — 歯科口腔介護教育のカリキュラムへの導入 —

事業推進責任者 金子 潤 (歯科衛生士学科)

事業全体の実績

- ①平成17年度から平成18年度にかけて、歯科口腔介護および一般介護用機材・器具の設置・整備を行った。
- ②平成17年度から平成18年度にわたって、e-Learningシステムの構築・整備とコンテンツの作製を行った。
- ③平成17年度から平成18年度にかけて、歯科口腔介護関連データの整理・集計と教育効果の評価を行った。
- ④平成18年10月に、「歯科口腔介護教育フォーラム2006」を開催した。
- ⑤平成18年3月、平成18年10月に、福祉(介護)分野の特別講義を開催した。

事業に係る具体的な成果

- ①歯科口腔介護および一般介護用機材・器具の設置・整備により、基礎実習・臨地実習の充実と更なる実習内容の拡大・発展を図ることによって、学生の歯科口腔介護および一般介護における知識・技術を向上させることができた。また、消毒滅菌用機材の設置により、学生の臨地実習における感染対策の徹底を図ることができ、学生がより安全に実習を行なうことが可能となった。(別添事業報告書51～56ページ参照)
- ②歯科口腔介護教育のためのe-Learningシステムの構築と、「歯科口腔介護(講義編)」および「歯科口腔介護(実習編)」のコンテンツ作製により、ネットワークを通して学生が講義内容を自由に閲覧して学べる環境が整い、教育の合理化を達成することができた。また、e-Learning関連の講習会等への参加により、教員の資質向上とe-Learningシステムの整備・充実に役立てることができた。(別添事業報告書51～56、67～79ページ参照)
- ③過去9年間の臨地実習で収集した歯科口腔介護関連データの整理・集計および歯科口腔介護教育の有効性の検証によって、本取組のさらなる充実・発展につなげることができた。また、有効性を検証・公表することによって、学生が本取組で習得した知識・技術の裏付けとなり、就職時の選択肢の拡大と就職後の自信につながった。(別添事業報告書51～56、80～81ページ参照)
- ④「歯科口腔介護教育フォーラム2006」を開催して歯科衛生士養成課程における歯科口腔介護教育のあり方を具体的に広く公表することにより、全国の歯科衛生士

養成校に本取組の内容を発信し、高齢社会に対応した歯科衛生士育成の全国的展開につなげることができた。また、他校の歯科口腔介護教育に関する情報交換を行なうことにより、本取組の参考とし、教育効果の向上に役立てることができた。(別添事業報告書51～56、82～121ページ参照)

- ⑤福祉(介護)分野の専門家による特別講義の実施により、学生の福祉(介護)分野全般に対する見識が深まり、障害者や高齢者のニーズに応えられる高齢社会を見据えた歯科衛生士の育成に役立った。(別添事業報告書51～56、122～148ページ参照)

自己評価

平成17年度から2年間にわたって行ってきた本補助事業の目的は、わが国の高齢社会における要介護高齢者の自立と生活の質(QOL)の向上に資するために、現在行っている「歯科口腔介護」教育プログラムをさらに充実・発展させることであり、上記(ロ)～(木)の事業を推進することによってこの目的を達成することができた。また、平成18年度より本学歯科衛生士学科修業年限の3年制化が実現し、本補助事業の成果を踏まえた質の高い歯科口腔介護教育の実施と、福祉(介護)分野全般に対する見識の深い歯科衛生士の育成につなげることができた。

本補助事業によって得ることのできた成果を、歯科口腔介護の専門的知識を持った歯科衛生士育成の強化に役立てていきたい。